

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 根 好 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻 野 哲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻 野 哲 司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	9,442,561	9,810,837	18,737,997
経常利益 (千円)	378,267	414,746	612,130
四半期(当期)純利益 (千円)	219,558	264,416	358,307
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,379	299,100	414,041
純資産額 (千円)	3,815,990	4,132,533	3,989,367
総資産額 (千円)	9,866,392	10,993,254	9,992,613
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.39	28.18	38.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.7	37.6	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,317	68,944	845,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,554	321,037	999,949
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	690,489	442,109	656,481
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,048,412	1,772,528	1,583,858

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.81	15.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費・雇用・開発投資活動等の改善により自律的回復基調の動きが続いているものの、足元においては消費税率引上げに伴う駆け込み消費の反動減に加え天候不順、外需の鈍化、実質個人所得の低迷から、昨年度を下回る景況となっております。

海外においては、米国は引き続き緩やかに成長しているものの、欧州はデフレ懸念が台頭、アジアでは中国経済の成長ペース鈍化をはじめアジア諸国でも景気減速懸念が継続しました。

かかる環境下、当第2四半期連結累計期間における物流業界におきましては、アジアからの輸入は横ばい、米国・欧州からの輸入は弱含みとなりました。輸出に関しても横ばいで推移しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物は増加、水産物は減少、果実・野菜等についてはほぼ横ばいとなりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては堅調に推移しました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、今年度を初年度とする3ヶ年間の第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」に基づき、その各施策一つひとつに取り組んでおります。

5つの計画骨子に関する進捗状況につきましては以下のとおりです。

物流サプライチェーンの強化

当第2四半期連結累計期間中においては幸いにも物流コストの大きな上昇は発生しておりませんが、各港湾は本年の年末年始も昨年同様に長期間不稼働になることから、その対策に取り組んでおります。

派生業務参入

兵庫県三木市ひょうご情報公園都市にてコンテナインランドデポを12月8日に開業すべくその工事および諸準備に取り組んでおります。当社にとっては初のコンテナインランドデポ業務になります。

業務改善・効率化・生産性向上

社内システムの追加開発に加え各部署・業務改善プロジェクトチーム等による諸活動により、生産性向上活動をしております。

働きがいのある職場づくり、人財への育成・専門性の追求

従来の各種方法を見直すとともに新手法・制度導入等により、仕事の価値観向上・人材から人財へに取り組んでおります。

あわせて積極的な受注活動も展開してまいった結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比3.9%増の9,810,837千円となりました。また経常利益は前年同期間比9.6%増の414,746千円、四半期純利益は前年同期間比20.4%増の264,416千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入およびコンテナ運送料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比2.7%増の4,938,807千円となりました。

陸上運送事業は、コンテナ運送料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比2.7%増の1,687,182千円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入および保管料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比11.1%増の1,898,862千円となりました。

通関業は、輸入申告料収入が増加した一方、輸入食品衛生検査料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比1.2%減の1,103,738千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比3.8%増の9,628,590千円となり、セグメント利益は前年同期間比1.8%増の797,349千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、不動産付帯収入が増加したため、営業収益は前年同期間比11.8%増の182,246千円となったものの修繕費が増加したため、セグメント利益は前年同期間比69.5%減の3,299千円となりました。

セグメント別営業収益

区分	前第2四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	9,279,479	98.3	9,628,590	98.1	349,111	3.8
港湾運送事業	4,810,919	51.0	4,938,807	50.3	127,888	2.7
陸上運送事業	1,642,689	17.4	1,687,182	17.2	44,492	2.7
倉庫業	1,708,917	18.1	1,898,862	19.4	189,944	11.1
通関業	1,116,953	11.8	1,103,738	11.2	13,214	1.2
その他事業						
その他事業	163,081	1.7	182,246	1.9	19,165	11.8
合計	9,442,561	100.0	9,810,837	100.0	368,276	3.9

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,993,254千円となり、前連結会計年度に比べ1,000,640千円増加いたしました。主な要因は建物及び構築物が15,888千円減少したものの、現金及び預金が188,669千円、受取手形及び営業未収入金が381,173千円、関税等立替金他(流動資産・その他)が92,352千円、建設仮勘定が257,040千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,860,720千円となり、前連結会計年度に比べ857,473千円増加いたしました。主な要因は未払法人税等が25,248千円減少したものの、支払手形及び営業未払金が220,376千円、短期および長期借入金が533,754千円、退職給付に係る負債が110,698千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,132,533千円となり、前連結会計年度に比べ143,166千円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が108,595千円、その他有価証券評価差額金が17,032千円、退職給付に係る調整累計額が21,164千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比較し188,669千円増加し、当第2四半期末には1,772,528千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は68,944千円となりました。(前年同四半期は425,317千円の増加)これは売上債権の増加額380,480千円、法人税等の支払額188,834千円があったものの、税金等調整前四半期純利益415,343千円、仕入債務の増加額220,376千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は321,037千円となりました。(前年同四半期は79,554千円の減少)これは有形固定資産の取得による支出276,997千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は442,109千円となりました。(前年同四半期は690,489千円の減少)これは配当金の支払額74,733千円があったものの、借入金が533,754千円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		9,389,000		856,050		625,295

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	13.57
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号	796	8.47
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	700	7.45
曾根好貞	千葉県船橋市	616	6.56
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	600	6.39
大東港運社員持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	465	4.95
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1丁目1番地7	438	4.66
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.19
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.13
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	292	3.11
計		5,776	61.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	9,380,000	9,380	
単元未満株式	5,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,380	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株 式) 大東港運株 式会社	東京都港区芝浦4-6-8	4,000		4,000	0.0
計		4,000		4,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,858	1,772,528
受取手形及び営業未収入金	2,741,953	3,123,126
たな卸資産	1 240,115	1 238,248
前払費用	41,202	69,296
繰延税金資産	118,607	121,064
その他	245,018	337,371
貸倒引当金	17,899	20,813
流動資産合計	4,952,855	5,640,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	381,986	366,097
機械装置及び運搬具（純額）	4,296	9,901
土地	2,267,637	2,267,637
リース資産（純額）	72,104	86,522
建設仮勘定		257,040
その他（純額）	50,693	52,529
有形固定資産合計	2,776,719	3,039,728
無形固定資産	392,926	338,307
投資その他の資産		
投資有価証券	729,349	766,817
破産更生債権等	65,297	64,397
繰延税金資産	324,877	356,858
その他	813,920	848,747
貸倒引当金	63,333	62,426
投資その他の資産合計	1,870,113	1,974,395
固定資産合計	5,039,758	5,352,431
資産合計	9,992,613	10,993,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,596,446	1,816,822
短期借入金	656,992	810,492
未払法人税等	195,338	170,089
賞与引当金	248,699	250,969
その他	390,404	393,835
流動負債合計	3,087,880	3,442,208
固定負債		
長期借入金	1,489,191	1,869,445
再評価に係る繰延税金負債	187,701	187,701
役員退職慰労引当金	3,308	3,764
退職給付に係る負債	1,056,185	1,166,884
長期末払金	77,240	77,240
その他	101,738	113,476
固定負債合計	2,915,365	3,418,511
負債合計	6,003,246	6,860,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	2,351,667	2,460,263
自己株式	1,300	1,414
株主資本合計	3,831,712	3,940,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,555	114,587
土地再評価差額金	29,849	29,849
為替換算調整勘定	16,399	12,887
退職給付に係る調整累計額	13,850	35,014
その他の包括利益累計額合計	157,655	192,339
純資産合計	3,989,367	4,132,533
負債純資産合計	9,992,613	10,993,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	9,442,561	9,810,837
営業原価	7,343,023	7,663,869
営業総利益	2,099,537	2,146,968
販売費及び一般管理費	1 1,717,386	1 1,740,903
営業利益	382,151	406,065
営業外収益		
受取利息	2,379	2,474
受取配当金	4,371	6,365
受取保険金	555	1,513
受取地代家賃	3,025	2,841
有価証券償還益	834	
複合金融商品評価益		6,149
その他	9,908	6,560
営業外収益合計	21,074	25,903
営業外費用		
支払利息	15,828	16,274
複合金融商品評価損	8,917	
その他	212	947
営業外費用合計	24,958	17,222
経常利益	378,267	414,746
特別利益		
固定資産売却益	124	299
投資有価証券売却益		797
特別利益合計	124	1,097
特別損失		
固定資産除却損	1,513	500
特別損失合計	1,513	500
税金等調整前四半期純利益	376,879	415,343
法人税、住民税及び事業税	184,222	163,558
法人税等調整額	26,901	12,631
法人税等合計	157,321	150,927
少数株主損益調整前四半期純利益	219,558	264,416
四半期純利益	219,558	264,416

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219,558	264,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,041	17,032
為替換算調整勘定	6,779	3,512
退職給付に係る調整額		21,164
その他の包括利益合計	34,821	34,684
四半期包括利益	254,379	299,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,379	299,100
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376,879	415,343
減価償却費	106,624	103,961
貸倒引当金の増減額(は減少)	64,861	2,006
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,101	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		18,104
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	883	455
受取利息及び受取配当金	6,750	8,840
支払利息	15,828	16,274
為替差損益(は益)	43	39
有価証券償還損益(は益)	834	
複合金融商品評価損益(は益)	8,917	6,149
投資有価証券売却損益(は益)		797
有形固定資産売却損益(は益)	124	299
有形固定資産除却損	1,513	500
売上債権の増減額(は増加)	227,273	380,480
たな卸資産の増減額(は増加)	23,353	1,866
仕入債務の増減額(は減少)	230,536	220,376
未払消費税等の増減額(は減少)	7,475	9,877
未収消費税等の増減額(は増加)	1,106	320
その他	76,331	128,247
小計	521,744	264,233
利息及び配当金の受取額	7,456	8,840
利息の支払額	16,031	15,293
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	87,853	188,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,317	68,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	71,700	35,618
保険積立金の解約による収入	835	2,615
有形固定資産の取得による支出	12,527	276,997
有形固定資産の除却による支出	780	
有形固定資産の売却による収入		332
無形固定資産の取得による支出	18,014	10,800
有価証券の償還による収入	100,000	
投資有価証券の取得による支出	180,393	3,667
投資有価証券の償還による収入	100,000	
投資有価証券の売却による収入		1,923
貸付けによる支出	6,200	5,200
貸付金の回収による収入	8,865	6,327
その他	360	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,554	321,037

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	540,000
短期借入金の返済による支出	250,000	430,000
長期借入れによる収入		800,000
長期借入金の返済による支出	407,996	376,246
自己株式の取得による支出	102	114
リース債務の返済による支出	16,948	16,796
配当金の支払額	65,442	74,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,489	442,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,221	1,347
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	342,505	188,669
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,917	1,583,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,048,412	1 1,772,528

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が125,447千円増加し、利益剰余金が81,553千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
仕掛作業支出金	238,010千円	235,700千円
貯蔵品	2,104千円	2,548千円
計	240,115千円	238,248千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料賞与	708,976千円	727,459千円
賞与引当金繰入	241,426千円	233,364千円
退職給付費用	102,508千円	92,878千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に揚記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,048,412千円	1,772,528千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,048,412千円	1,772,528千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	65,700	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	75,079	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,279,479	163,081	9,442,561		9,442,561
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		30,450	30,450	30,450	
計	9,279,479	193,532	9,473,011	30,450	9,442,561
セグメント利益	783,159	10,832	793,992	411,841	382,151

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用411,841千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,628,590	182,246	9,810,837		9,810,837
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		36,782	36,782	36,782	
計	9,628,590	219,029	9,847,619	36,782	9,810,837
セグメント利益	797,349	3,299	800,649	394,584	406,065

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用394,584千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円39銭	28円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	219,558	264,416
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	219,558	264,416
普通株式の期中平均株式数(株)	9,385,559	9,384,555

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯 浅 信 好 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。